

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況一覧

| 事業名 | | 事業費 (千円) | うち コロナ 交付金 | 事業の概要 | 実施効果 |
|-----|---|-------------|---------------|--|---------------------------------------|
| 1 | 物価高騰対応重点支援 給付金（新たに住民税 非課税等となる世帯 分）、物価高騰対応定 額減税調整給付金 | 36,770 | 28,818 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 107世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 59世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 32世帯×100千円、子ども加算 48人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1003人（22780千円）のうちR6計画分事務費 4,390千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（198世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（1003人） | 給付金の給付により、低所得世帯の方の負担軽減につながった。 |
| 2 | 物価高騰対応重点支援 給付金（R6低所得世帯 支援分） | 16,039 | 16,039 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 500世帯×30千円、子ども加算 28人×20千円のうちR6計画分 15,560千円 事務費 479千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（500世帯） | 給付金の給付により、低所得世帯の方の負担軽減につながった。 |
| 3 | 物価高騰対応支援商品 券事業 | 16,086 | 16,086 | ①物価高騰の影響を受ける町民を支援するため、町内全域で使用できる商品券を、1人あたり5,000円分発行する。券発行及び換金支払は商工会に依頼し、町民への発送のみ町が行う。 ②町民1人あたり5,000円分の商品券の配布 ③換金額 14,410千円 事務費 1,676千円 ④全町民（2,983人） | 広く町民の消費を下支えし町内消費拡大の一助となった。 |
| 10 | エネルギー・資材等物 価高騰対策支援補助金 | 4,644 | 4,644 | ①エネルギー・資材等物価高騰の影響を受ける事業者へ支援することで、エネルギー・資材費等に係る経費負担の軽減を図る。 ②物価高騰の影響を受ける事業所への補助金 個人：20千円、法人：50千円 ③補助金 4,630千円 個人：20千円×119件=2,380千円 法人：50千円×45件=2,250千円 事務費 14千円 ④町内事業者 | エネルギー価格等物価高騰の影響を受ける事業者の事業活動継続の一助となった。 |
| 11 | 物価高騰対策学校給食 費補助事業 | 11,615 | 3,931 | ①物価高騰の影響を受ける小中学生の子を持つ子育て世帯を支援するため、保護者からの給食費を取りまとめる学校給食会へ補助することで、保護者が負担する給食費の無償化に取り組む。 ②学校給食会への補助（教職員等分は除く） ③学校給食会補助金 11,615千円 （対象児童生徒数 小学校121人、中学校61人） ④学校給食会、小中学生の保護者 | 給食費の補助により小中学生の子を持つ子育て世帯の負担軽減につながった。 |

85,154

69,518